

成長戦略事務局チーム 文部科学省ヒアリング 概要

日 時:平成 22 年4月 28 日(水)16:00~17:00

場 所:内閣府本府 3 階特別会議室

出席者:津村啓介・内閣府大臣政務官、近藤洋介・経済産業大臣政務官
後藤斎・文部科学大臣政務官、高井美穂・文部科学大臣政務官

1. 近藤政務官冒頭挨拶

忙中ご出席頂き、感謝申し上げます。

新成長戦略に、盛り込みたいとお考えの施策については、経済効果や雇用効果等を明示するとともに、費用対効果が明らかになるようにして頂きたい。

2. 後藤文部科学大臣政務官説明

○現在、我が国は少子高齢化により、労働人口も減少しており、新興国にも遅れを取る可能性がある。社会の質や生産性を高めるには、教育投資や研究開発投資の拡大が必要。このままの水準では、GDP は、2020 年には現在に比べて 5%減り、2030 年にはそれ以上減ってしまう。一方、教育投資 GDP 比 5%、政府開発投資 1% (官民合わせて 4%以上)という前提に立てば、GDP の予想額は 2020 年には今のままの水準を前提とした場合の 2 割増、2030 年には 3 割近く増加する。この拡大のシナリオは、6 つの成長戦略に対し、どう教育と科学技術を生かすかというところに焦点を当てている。人的資本の拡大・蓄積と科学的知見・価値の拡大・蓄積が、価値や文化の多様性や新しい公共・社会関係資本を確立し、需要の創出・拡大、さらには供給の創出・拡大につながるという前提の中での試算である。

○科学・技術立国戦略としては、強力な司令塔の整備と「国立研究開発機関(仮称)制度」の創設、政府研究開発投資 GDP 比 1%以上として重点化を図る。

- 理数系人材の育成強化による成長戦略としては、「科学の甲子園」の創設や、国際科学オリンピックへの大会参加者を3倍にし、全員メダル獲得を目指すなど、裾野を広げていきたい。また、トップレベル頭脳循環システムについては、外国人研究者の受入れを3倍にし、日本人研究者の海外長期派遣者数を2倍にし、国際研究拠点における研究者を200人にする。さらに、アジア・リサーチ・ファンド、アジア・リサーチ・エリア構想等により、地球規模の課題解決へ貢献するとともに、東アジア共同体構想を科学技術面で先導していく。
- 基礎段階からイノベーションまで連続的につなげる研究の推進については、競争的研究資金制度の改革や類似制度の効率的な体系化を行い、イノベーション創出のための制度により、「死の谷」を克服し、大学発イノベーションの推進による地域活性化及び国際競争力強化を行う。
- 海洋については、探査技術が海底資源活用の大きな制約になっており、3年～5年の中で確立した上で、具体化の部分は経済産業省にお渡しする。海洋資源を大きく使いながら、成長を図っていく。
- 雇用・人材戦略について、様々な分野で成長を支える多様で重厚な人材層の形成を行うことを大きな目標としている。需要者サイドに立った教育の質の向上により、社会の公正な成長を実現する。産業界からは、多様な人材を供給してほしいとの要望があり、長期間掛けて人材を育成していく必要がある。需要者サイドに立った教育の質の向上は教員の教育力の向上と対となっており、PISA 調査等国際的な学習到達度調査において、日本が世界トップレベルの順位になるようにしていきたい。
- 高等教育の質の向上については、大学の質の保証、「リーディング大学院」の形成、留学生交流、専修学校留学生の受入れ促進と総合的支援を行いながら、大学教育を支える基盤的経費の拡充をする。世界トップ100に入る大学をできるだけ多くし、地域・産業界のニーズを踏まえた人材育成を行い、アジア地域全体を見据えた人材育成につなげていきたい。
- 生涯学習の機会の充実とキャリア教育・職業教育の充実については、キャリア教育・職業教育の充実、就業力育成、社会人の学修支援の推進、専修学校への単位制・通信制の導入等々を行いながら、高等教育における社会人受入れの拡大や就業体

験の充実を目指していきたい。

- ライフ・イノベーションに関しては、再生医療の実現化ハイウェイ構想、がん研究等の推進、創薬・医療技術支援基盤の整備を行い、人材の養成・充実を図り、薬事法や医療保険・研究費等の規制を大幅に弾力化する中で、「メディカル・イノベーション・センター」を作り上げていく。
- 観光立国・地域活性化戦略については、学校施設の戦略的な整備として、これから10年後を見据えた耐震化等の整備を行い、教育環境を整えることが重要である。
- グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国や、スポーツ機会の拡大、また、観光立国・地域活性化戦略における文化の活用、高度防災・減災技術については、成長戦略に盛り込むべき。
- 将来の社会や国民の姿について、いくつかのシンボリックな施策やプロジェクトで目指すべき方向性を見せられるかが国民の関心事項である。日本の成長を牽引するトップ・プロジェクト100を示していくことが必要ではないか。
- 教育と研究開発に、どう予算を投入するかについては、財政的制約あるものと承知しているが、文部科学省でもチームを作り、新たな財源の確保について検討している。未来の投資の発想の下、民間資金の活用をした施策を作っていけるかなど新たな財源論を含め提案したい。
- 重粒子治療については、近い将来、アジアを中心に拡大していくものと考えている。サウジアラビアと協定を締結した(独)放射線医学総合研究所の例がある。

3. 質疑応答

- 海洋の提案については、省庁で連携していく必要がある。(近藤経済産業大臣政務官)

- 初等・中等教育の議論の中で、ベンチマークの設定は難しく、日本版 PISA のようなものの導入には慎重な検討が必要とのことであるが、PISA をそのまま使うかどうかは別として、これを参考に何らかの目標設定ができないかという問題意識がある。(近藤経済産業大臣政務官)
- 学校選択制の導入は困難とのことであるが、一律導入を考えているのではなく、利用者サイドに立ったものを作ることで、多様な教育ができ、それが日本の国力につながると思うが、いかがか。(近藤経済産業大臣政務官)
- ベンチマークの意味について教えていただきたい。学力を測ってできない子は落とすということではないと考えている。学習基準については、学習指導要領があり、学校の先生が授業をしたり、その都度テストを実施し、現場で行っている。思考力、判断力、表現力について、PISA をベンチマークにすることになれば、PISA 型の受験競争が始まるのではないかと思うので、賛成できない。(高井文部科学大臣政務官)
- 学校選択制の一律導入は厳しく、田舎は既に選べる状況にない。学校選択制を採用しているところは、東京都で一部あり、導入することは結構であるが、それを強制することはできない。地域とのつながりがなくなる懸念がある。学校選択制を一律に進めることには、政務三役は逆の方向を向いている。地域に開かれた学校という中で、いい先生を作り、質の低い先生をどう鍛えていくかという仕組みを作ることが重要となる。(高井文部科学大臣政務官)
- ベンチマークは、すべての子どもが身につけるべき能力であり、学習の必要性とは矛盾しないものと理解。どのようなものをベンチマークとするかは、文部科学省で専門的な検討があるべき。学習指導要領に基づいた何らかの指標があり、それを一つの達成目標として、教育の質を向上していくということがあっていいと思う。学校選択制の導入が難しいことはよく分かるが、教育の質の向上の観点から、ベンチマークの設定やさまざまな手法を講じて、教育の質を向上させるための戦略、これは文部科学行政そのものであると思うが、国家戦略という観点から、何らかの戦略プログラムを示していただきたい。(近藤経済産業大臣政務官)
- 思考力や判断力の数値目標はどう測ればよいかという問題がある。また、学校選択制で、教員の質を向上することには限界がある。教育の質については、やはり教員によって決まると思う。学校選択制では悪い学校は益々悪くなるということもある。

教員の質の向上と社会に開かれた学校を作ることについてチェックしていきたい。(高井文部科学大臣政務官)

○学校選択制は、文部科学行政の肝に触れる部分であるが、必ずしもこれがあることで、質の悪い学校が増えるとは言い切れないと思う。その点は、両立する仕組みはないかを議論することが必要。(近藤経済産業大臣政務官)

○世の中の的に、子ども達の学力を向上させなければならないというのは共通認識であり、親、国全体、政治家が持つべき視点である。それに対し、どういうアプローチがあるかなどの仕組みを考える必要がある。(後藤文部科学大臣政務官)

○学校の授業の質の向上のためには、中身が公開されなければならないし、それによりチェックが働くということはある。(近藤経済産業大臣政務官)

○今の指摘を踏まえ、積極的に知恵を出せるかどうかも含めアプローチを検討する。(後藤文部科学大臣政務官)

○学校選択制はメリットとデメリットの両方ある。デメリットについては、教育のセンシティブな部分から強調されがちである。ただ、口コミで学校を選び格差が広がるかについては、必ずしも定量的な分析はなされていない。メリットについては、学校の個性や多様性が促進されることや、ホームページ等で公開されることで、自らの努力で学校の情報公開が進むということが挙げられる。引き続き議論させていただきたい。(津村内閣府大臣政務官)

○義務教育をどうするかという話と、私学との関係の話もあり、公立だけ国でやるのかという問題もある。メリット、デメリットも含め今一度精査したい。(後藤文部科学大臣政務官)

○今は学校地域支援本部があったり、ボランティアや地域の人が学校に関わる中で、先生を支えており、また、情報公開も進んでいる。昔に比べると、学校は開かれている。(高井文部科学大臣政務官)

○理工系人材の確保について、給付型奨学金制度を大学学部時代から導入することを検討すべきではないか。(近藤経済産業大臣政務官)

○授業料減免など、高等教育の実質的無償化を全面的に進めていきたいと考えている。ご指摘の点は、どこまでできるかももう少し検討させていただきたい。この件は、マニフェストにも入れるように努力している。党からも応援させていただきたい。(後藤文部科学

大臣政務官)

- GDP1%を含め、ボリュームの話をするときに、クオリティの担保の話が出てくる。量だけ増やす時代ではなくなっており、見せ方は重要なポイントである。どうすれば、国民的理解につながるか。(津村内閣府大臣政務官)
- 今ある情報を活用して、かなり細かな分析をしている。研究開発に対する投資効果分析の試算としてマクロ経済分析を行ったが、これらを含め丁寧に示していくしかないと思う。役所の垣根を越えて行う必要がある。教育の投資については、税の投入が前提となっており、費用対効果という形で分析をしている。(後藤文部科学大臣政務官)
- 投資の必要性については、このような分析資料に説得力があると思えば、財務省政務を含めみな納得するのではないか。ただし、マクロ的な話だけではなく、ミクロ的な自浄作用も制度設計する必要がある。この部分は要らないという話が出ていないが、大事でないところを教えてほしいと常に思っている。研究開発システムとしても、何年かして成果が出せない研究は時限的にする、大学の教授も50歳で人事のあり方を見直すようなことがあってもよい。若い研究者が横のコンセンサスを作りながら、研究資金の使い途を自由に決める仕組みを作るなどの提言もある。他に新しい提言はないか。(津村内閣府大臣政務官)
- 大学の質が一つの方向性であると思う。大学院の絞込みをしていき、配分の仕方も変えて、ふるい落とすことを通じてやるしかない。すべての大学を守る時代ではないことは認識している。「リーディング大学院」のように、予算配分の傾斜をつけてやることで前に進んでいく。研究資金制度も改革し、類似制度をできるだけ無くしていくことで効率的な体系とする必要がある。(後藤文部科学大臣政務官)
- 事業仕分けを毎年行うのではなく、自浄努力で行う仕組みが必要である。「リーディング大学院」等のトップ100はすばらしい提案であるが、研究開発独立行政法人と一緒に集約することがあってもいいと思う。(近藤経済産業大臣政務官)
- 「リーディング大学院」はすべてではないので、1割程度に絞りこむ作業をこれから行う。(後藤文部科学大臣政務官)

以上